

新潟県各種商品小売業最低賃金の改正申出に係る意見書

フリガナ				
氏 名				
所 属 組 合				組 合 名
				所 在 地
				電 話 番 号
	職 名			
意 見				
1 改正の必要性について		有		
<p>2 上記「1」の理由、背景等 (小売業の動向)</p> <p>株式会社において2021年7月時点、2020年度にコロナ影響を受けた総合小売、総合金融、サービス・専門店、ディベロッパー、国際の5事業が増益。前年度に強い食品需要があったスーパーマーケット事業においては反動減も、2019年対比では増益で推移。売上、売上総利益率、テナント収入の回復が寄与し大幅な損益改善・緊急事態宣言の解除により更なる改善を見込んでいる。デジタル技術の活用により、ニューノーマルへの対応、構造改革を推進。人件費、設備費等の固定費を業務効率化や単価ダウン等で削減。仕入れコントロール、不振在庫カットを継続して推進し在庫回転日数は9.6日減と効果がでていいる。一部店舗ではあるが、見切り品の売価を自動で計算するの導入によりデリカ売変率2割減と効果も表れ、作業効率化をさらに進める。</p> <p>(職場の状況)</p> <p>恒常的な採用難が続く業界として、求人票に並ぶのは特定最低賃金と同額の採用時給が大概であり、いまでは感染リスクのある職場とみなされることも相まり採用難の歯止めがかかりません。入り口として、魅力ある処遇、賃金の設定が必要不可欠と考えます。</p> <p>(特定最低賃金の目的と役割)</p> <p>お客さまの最前線で働く多くのパートタイム労働者は、各企業においても欠かせない存在ですが、この特定最低賃金の引き上げが各企業内最低賃金(採用賃金)に大きく影響を及ぼす産業であることを認識しておかなければなりません。同時に、「雇用の確保」は「企業の存続と発展」が前提となるため、特定最低賃金の引き上げは、各企業の販売管理費の上昇につながることから、慎重に協議を進める必要があります。</p> <p>しかし、新潟県「百貨店・総合スーパー」の特定最低賃金の引き上げは、この産業で働く一人ひとりが将来に希望をもち、個々の能力を高め、生活の安定と向上のために必要であり、引いては企業の生産性向上および産業全体の魅力向上につながるものと考えます。</p> <p>この特定最低賃金の影響を及ぼす範囲は、私たち「百貨店・総合スーパー」だけではなく、小売業に従事する多くのパートタイム労働者の生活向上に導く重要な役割を担うものであり、小売業界全体の活性化のためにも必要不可欠であります。</p> <p>新潟県下における各種商品小売業の特定最低賃金と地域最低賃金との差は11円、さらに令和元年から842円を維持したままであり、労働者の能力向上や地域のライフラインを支えるエッセンシャルワーカーとして従事する者の労働意欲の高まりとは相反する時給設定となっています。特定最低賃金設定の意義を理解し、安定的な雇用を生み出している産業としての魅力的な賃金設定の議論がなされることを切に望みます。</p>				
以上				

2021 年度新潟県各種商品小売業最低賃金の改正申出に係る意見書

フリガナ												
氏 名												
所 属 組 合	組 合 名											
	所 在 地											
	電 話 番 号											
	職 名											
意 見												
1. 改正の必要性について		有										
2. 上記「1」の理由、背景等												
①業界の状況												
<p>2020 年度全国百貨店売上高は、コロナ禍によるインバウンド消費消失を受け前年比 25%超の下落。年間売上 5 兆円を割り込むとともに、落ち込みスピードも加速、かつてない厳しい状況が続く。毎年閉店する百貨店が相次ぐ状況となっており、業界全体の打開策として EC などデジタルシフト、既存の業態にとらわれない新規事業にトライアルする状況であるものの、各社リアル店舗依存からの脱却に至らず、抜本的な構造改革を模索する現状。</p>												
②雇用特性・実態												
<p>弊社雇用従業員の 30%が時間給契約者であり、店頭部門における業務内容については月給制社員とほぼ同等の業務に従事する実態。役割による責任の重さに違いはあるものの、均衡均等の観点から賃金水準のバランスをとることが求められており、その必要性が年々高まってきている現状。</p>												
③賃金実態												
〈採用時給〉												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短時間勤務時給契約社員（週 20 時間未満）</td> <td style="text-align: right;">860 円</td> </tr> <tr> <td>事務職</td> <td style="text-align: right;">890 円</td> </tr> <tr> <td>販売職</td> <td style="text-align: right;">910 円</td> </tr> <tr> <td>電話・店内案内</td> <td style="text-align: right;">1,010 円</td> </tr> <tr> <td>化粧品販売</td> <td style="text-align: right;">1,020 円</td> </tr> </table>			短時間勤務時給契約社員（週 20 時間未満）	860 円	事務職	890 円	販売職	910 円	電話・店内案内	1,010 円	化粧品販売	1,020 円
短時間勤務時給契約社員（週 20 時間未満）	860 円											
事務職	890 円											
販売職	910 円											
電話・店内案内	1,010 円											
化粧品販売	1,020 円											
〈2021 年度平均昇給額〉												
10.7 円												
④課題・要望												
<p>小売業界において多くの時間給契約者が従事し、日々店舗運営していくために欠かすことのできない存在となっており、百貨店業界の強みである「接客」による「顧客満足度向上」に寄与する、高い付加価値を提供する側面も有している。</p> <p>本年の地域別最低賃金の 28 円上昇により、特定最低賃金が飲み込まれている状況であるが、百貨店の存在価値であるフェイストゥフェイスでの顧客ニーズの引き出しとそれに叶う顧客満足の提供という観点からも、地域別最低賃金との差別化が必要であり、特定最低賃金の存続を強調するタイミングに差し掛かっている。</p> <p>特定最低賃金の引き上げは、この産業で働く一人ひとりのやりがいやアドバンテージに直接結びつく重要な視点であり、魅力向上に寄与するものであると考える。よって、今年度は地域別最低賃金と差別化するとともに、1 円でも高い金額で存続させる必要があると考える。</p>												
以上												

2021 年度新潟県各種商品小売業最低賃金の改正申出に係る意見書

フリガナ		
氏 名		
所 属 組 合	組 合 名	
	所 在 地	
	電 話 番 号	
	職 名	
意 見		
1. 改正の必要性について		有
2. 上記「1」の理由、背景等		
(1) 業界の状況		
<p>新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、小売業では地域のライフラインとしての役割を果たしている。店舗で働く従業員は感染症対策を実施しながら、エッセンシャルワーカーとして最前線で業務に従事している状況。また、高齢者の買い物難民に対しては、移動販売等の新しい販売モデルを拡大しながら地域貢献も果たしている。このような緊急事態の際や災害時のインフラとしての役割を考えると小売業の重要性は非常に高いと考えられる。</p> <p>業務においては、現在、DX を推進し AI による商品発注の実施や計画数の立案など多岐にわたり業務の効率化が進んでいる状況。</p>		
(2) 雇用特性・実態		
<p>小売業の雇用特性としては、非正規社員（パートタイマー社員）の比率が高いことである。その為、優秀な人材を獲得・確保することは会社として非常に重要な役割となる。パートタイマー比率を上げることは、会社としても利益に直結することから優秀な人材の確保は最優先と考えられる。</p>		
(3) 賃金実態		
<p>2021 年 1 月の平均時給 955.47 円</p> <p>生鮮食品部門の技術加給、ステップアップ加給（キャリア加給）、曜日・時間帯加給により個々の賃金格差はある。</p> <p>時間給幅 842 円～1590 円</p> <p>最低時間給の底上げが必要</p>		
(4) 課題・要望		
<p>小売業についてはマンパワー産業の為、多くのパートタイマー社員が従事している。現在は少子・高齢化が進み労働力の減少が続いている。その中で労働力の確保をするには、賃金の優位性も重要な一因と考える。その為、特定最賃の改定はこの産業で働く一人ひとりの生活の安定と向上のため必要であり、産業全体の魅力アップに繋がると考える。</p> <p>現在の小売業は作業の効率化が進む一方で、業務の多能工化も進んでいる。今までの商品を販売するだけではなく、様々なサービス向上の取組みやキャッシュレス決済など時代の変化に対応する業務が増えてきている為、産業全体で優秀な人員の獲得・確保が急務となっている。同じ特定最賃の自動車・電気と比べても各種商品小売りが低い事は大きな課題と捉えている。小売業は地域のライフラインや災害時のインフラとしての役割を考えると重要な役割を担う産業であることから各種商品小売業の最低賃金の引き上げは継続的に行う必要性がある。</p>		

2021 年度新潟県各種商品小売業最低賃金の改正申出に係る意見書

フリガナ		
氏 名		
所 属 組 合	組 合 名	
	所 在 地	
	電 話 番 号	
	職 名	

意 見

1. 改正の必要性について 有

2. 上記「1」の理由、背景等

【小売業界の動向】

・新型コロナウイルス発生から1年以上経過するものの未だ収束は見えない。そのような環境下、総合スーパーでは、巣ごもり需要により食料品は堅調に推移しているが、反面、衣料品や住居関連品については、苦戦が続き、売場の最適化や専門店化を進めている。

【職場の状況】

・新型コロナウイルスの感染が拡大する中、地域のライフラインの役割を果たすべく、エッセンシャルワーカーとして消費者の食品・生活必需品のニーズに対応している。現場で働く従業員は感染リスクと常に隣り合わせという不安を抱えながら最前線で業務している。また、コロナ禍以前より総合スーパーは人財不足が続いていたが、そこにコロナ禍が追い打ちをかけ、感染リスクの可能性の高い職場として、より新潟県における小売業界採用が難しい状況が続いている。

【賃金実態】

労働組合は企業内最低賃金として、地域別最低賃金+20円という協定を企業独自に労使で締結している。その協定によると、新潟県の店舗では851円以上の設定が必要だが、採用難の状況下での人財獲得のために店舗ごとに判断し、結果として新潟県内の全店舗で880円での採用給が設定されている。

【課題・要望】

・新潟県の特定（産業別）最低賃金の「各種商品小売業」では、他業種と比較しても低く、首都圏との賃金格差が大きい状態であるため、是正が必要である。また、日本の人口減少に伴い、労働人口も減少傾向にあり、より優秀な人財獲得するためにも賃金改善は急務である。

・コロナ禍において地域のライフラインとしての役割を担っていくためにも、エッセンシャルワーカーである従業員の離職を防ぎ、採用難に対応し、人財を採用していくことが必要である。新潟県について新規求人数は前年より増加しているものの、求人充足率は昨年同月より悪化している。

参照：新潟労働局
労働市場月報

	新 規 求 人 数			求 人 充 足 数			求 人 充 足 率 (%)	
	本 月	前年同月	前年同月比 (%)	本 月	前年同月	前年同月比 (%)	本 月	前年同月
II 卸売業、小売業	1,301	1,126	15.5	168	204	▲17.6	12.9	18.1

以上の事から新潟県における特定最賃の設定は今後の小売業界のためにも設定は必要であると考える。

以上

2021 年度新潟県各種商品小売業最低賃金の改正申出に係る意見書

フリガナ			
氏 名			
所 属 組 合	組 合 名		
	所 在 地		
	電 話 番 号		
	職 名		
意 見			
1. 改正の必要性について		有	
2. 上記「1」の理由、背景等			
(1) 業界の状況			
<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍での消費事情の中で、食品売上については前年同様で推移しているものの、全体売上については、前年を大きく割っている状況で苦戦を強いられている。 			
(2) 雇用特性・実態			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 小売業の特性として、パート従業員が多く、会社の売上、利益を上げるためにも重要なポジションとなっている。 ・ コロナ禍で感染リスクがある中、日々現場で働く従業員はライフラインの要で、そこで働く従業員がいるからこそ、今の世の中でも買い物などにも困らず暮らしが出来ている。 ・ 働く従業員の高齢化などにより、人手不足などが起こり、コロナ禍で多少、募集が増えているとしても、この先は人口減の歯止めが掛からなく、業種として人気を上げる必要があることから最賃を上げていく必要がある。 			
(3) 賃金実態			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 平均賃金 933 円と新潟県内最賃より高い状態ではあるが、東京都最賃と比較しても 108 円の差があり、最賃の引き上げが非常に重要になっている。 			
(4) 課題・要望			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 他業種、地域別最賃の是正は必要である。 ・ 労働力が下がれば、企業の衰退につながり、働く従業員の生活にも影響を及ぼしてしまうため、今一度、労働力を上げ業界全体の活性化につなげ、従業員の生活の安定、向上をさせるべく最賃向上は必要不可欠と認識いたします。 			
以上			

2021 年度新潟県各種商品小売業最低賃金の改正申出に係る意見書

フリガナ		
氏 名		
所 属 組 合	組 合 名	
	所 在 地	
	電 話 番 号	
	職 名	
意 見		
1. 改正の必要性について		有
2. 上記「1」の理由、背景等		
<p>新型コロナウイルス感染症に代表される、外部環境に影響される業務、お客さま対応の増加。暮らしに必要な衣食住を提供する、地域の人々の暮らしに欠かせない業種であること。</p> <p>パートタイマーであっても、お客さまからは「会社の代表」として捉えられ、正社員と変わらない対応が求められること。また、業務そのものも店舗営業にあたり根幹となる部分をパートタイマーが担うのが当然の環境となっており、業務に見合った処遇が必要であること。</p>		
以上		